

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年4月30日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社連結子会社である株式会社日本抵抗器大分製作所の元従業員により同社の現預金の着服、私的流用の疑いを把握し、本件に関して、外部の弁護士・税理士を含む調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

調査委員会の調査の結果、当該元従業員による現預金の私的流用及び当該事実の発覚を防ぐための隠蔽工作が行われていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

また、訂正に際しては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が令和元年8月14日に提出いたしました第72期第2四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日
売上高 (千円)	3,532,532	3,102,795	6,752,767
経常利益 (千円)	241,961	97,693	342,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,838	33,599	200,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,691	23,575	104,907
純資産額 (千円)	1,728,247	1,736,889	1,725,409
総資産額 (千円)	7,663,487	7,142,168	6,826,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.75	27.15	161.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	18.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,583	31,368	270,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,896	121,502	165,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,855	388,300	30,627
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,208,864	1,944,410	1,721,073

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.16	13.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題の長期化等による海外経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,102百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,466百万円、アジアでは370百万円、欧州では256百万円、その他地域では9百万円となりました。電子機器の受注が前年同四半期比で減少しており、売上高は前年同四半期比で減少しております。

また、利益面では自動車の電子化が進んでいることから車載用電子機器の受注は堅調ですが、半導体市況の減速、中国市場での設備関連需要の停滞等から前年同期を下回り、営業利益は96百万円（前年同四半期比60.9%減）、経常利益は97百万円（同59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（同69.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略してまいります。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して315百万円増加し、7,142百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の216百万円の増加、電子記録債権の223百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して304百万円増加し、5,405百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の236百万円の増加、長期借入金の248百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11百万円増加し、1,736百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の23百万円の増加、為替換算調整勘定の18百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,944百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が92百万円、減価償却費が80百万円となったこと、売上債権の増加額 177百万円、たな卸資産の減少額56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は121百万円(前年同期は56百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 120百万円、定期預金の預入による支出 90百万円、定期預金の払戻による収入93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は388百万円(前年同期は556百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の増加額189百万円、長期借入れによる収入750百万円、長期借入金の返済による支出 454百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は169百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(5) 【大株主の状況】

(令和元年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木村 準	東京都品川区	176	14.26
今井 芳範	富山県富山市	45	3.65
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	38	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	37	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	35	2.87
永山 敬健	富山県富山市	24	1.95
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	22	1.85
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	22	1.79
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	21	1.75
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	19	1.54
計		442	35.78

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(令和元年 6 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,231,500	12,315	
単元未満株式	普通株式 6,100		100株 (1 単元) 未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000		
総株主の議決権		12,315	

- (注) 1 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。また、「完全議決権株式 (その他) 」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(令和元年 6 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,400		2,400	0.19
計		2,400		2,400	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,112	2,201,996
受取手形及び売掛金	2 1,047,564	2 995,115
電子記録債権	562,165	2 785,417
商品及び製品	289,724	248,857
仕掛品	48,131	83,222
原材料及び貯蔵品	979,969	953,607
未収入金	111,780	103,952
その他	32,722	19,179
貸倒引当金	25,051	28,790
流動資産合計	5,032,116	5,362,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,619,064	1,621,159
機械装置及び運搬具	1,311,668	1,328,720
工具、器具及び備品	1,054,869	1,086,724
土地	301,068	300,006
リース資産	159,894	149,038
建設仮勘定	2,957	15,468
減価償却累計額	3,188,781	3,237,662
有形固定資産合計	1,260,739	1,263,453
無形固定資産	18,256	22,130
投資その他の資産		
投資有価証券	227,557	213,857
長期貸付金	185	195
繰延税金資産	152,650	144,704
長期未収入金	-	2,300
その他	125,522	127,200
貸倒引当金	-	2,300
投資その他の資産合計	505,914	485,956
固定資産合計	1,784,909	1,771,539
繰延資産	9,537	8,074
資産合計	6,826,562	7,142,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,410	710,254
電子記録債務	532,622	493,602
短期借入金	1,245,985	1,482,322
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	16,403	15,113
未払法人税等	75,917	42,674
受注損失引当金	2,807	2,452
その他	201,375	209,237
流動負債合計	2,933,519	3,060,654
固定負債		
社債	365,000	312,500
長期借入金	1,254,229	1,502,997
リース債務	29,721	25,062
退職給付に係る負債	440,684	446,123
その他	78,000	57,942
固定負債合計	2,167,634	2,344,624
負債合計	5,101,153	5,405,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	133,695
利益剰余金	365,213	389,004
自己株式	3,553	3,585
株主資本合計	1,217,510	1,243,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	20,504
為替換算調整勘定	76,006	57,866
その他の包括利益累計額合計	104,985	78,370
非支配株主持分	402,914	415,006
純資産合計	1,725,409	1,736,889
負債純資産合計	6,826,562	7,142,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	3,532,532	3,102,795
売上原価	2,645,540	2,376,122
売上総利益	886,992	726,673
販売費及び一般管理費	640,118	630,212
営業利益	246,874	96,462
営業外収益		
受取利息	1,362	1,243
受取配当金	3,787	3,847
不動産賃貸料	18,767	19,051
その他	6,596	9,392
営業外収益合計	30,512	33,533
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	18,392	17,075
賃貸資産減価償却費等	7,424	7,629
為替差損	4,098	4,949
その他	5,511	2,648
営業外費用合計	35,425	32,301
経常利益	241,961	97,693
特別利益		
固定資産売却益	-	3,360
特別利益合計	-	3,360
特別損失		
固定資産除却損	106	0
固定資産売却損	5,967	413
投資有価証券評価損	-	6,210
貸倒引当金繰入額	-	2,300
特別損失合計	6,073	8,923
税金等調整前四半期純利益	235,888	92,131
法人税、住民税及び事業税	72,439	39,107
法人税等調整額	5,310	337
法人税等合計	77,749	39,444
四半期純利益	158,139	52,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,301	19,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,838	33,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	158,139	52,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,366	4,512
為替換算調整勘定	29,082	24,599
その他の包括利益合計	50,448	29,111
四半期包括利益	107,691	23,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,292	7,156
非支配株主に係る四半期包括利益	28,399	16,419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,888	92,131
減価償却費	65,015	80,878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,563	5,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,168	6,039
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,608	355
受取利息及び受取配当金	5,149	5,090
支払利息及び手形売却損	18,392	17,075
為替差損益(は益)	2,668	8,204
固定資産売却損益(は益)	5,967	2,947
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,210
有形固定資産除却損	106	0
売上債権の増減額(は増加)	218,445	177,583
たな卸資産の増減額(は増加)	41,838	56,850
仕入債務の増減額(は減少)	10,277	43,612
未払消費税等の増減額(は減少)	11,626	6,956
その他	73,504	16,030
小計	116,008	52,314
利息及び配当金の受取額	5,149	5,090
利息の支払額	18,743	17,895
法人税等の支払額	44,831	70,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,583	31,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,911	120,568
無形固定資産の取得による支出	1,541	5,988
有形固定資産の売却による収入	1,671	4,450
投資有価証券の取得による支出	379	489
貸付けによる支出	-	40
貸付金の回収による収入	-	30
定期預金の預入による支出	101,436	90,208
定期預金の払戻による収入	87,700	93,865
その他	-	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,896	121,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,330	189,468
長期借入れによる収入	1,210,000	750,000
長期借入金の返済による支出	522,715	454,588
社債の償還による支出	52,500	52,500
自己株式の取得による支出	-	33
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,847	9,107
配当金の支払額	24,753	30,940
その他	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,855	388,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,808	12,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,734	223,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,130	1,721,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,864	1,944,410

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形割引高	221,466千円	33,433千円
電子記録債権割引高	-	76,974

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形割引高	90,468千円	2,640千円
電子記録債権割引高	-	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
給料手当	220,293千円	226,914千円
退職給付費用	16,274	9,015
減価償却費	14,468	17,403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
現金及び預金	2,466,067千円	2,201,996千円
預入期間が3か月超の定期預金	257,203	257,586
現金及び現金同等物	2,208,864	1,944,410

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	24,753	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,940	25	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	88円75銭	27円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,838	33,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,838	33,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和7年4月30日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 礼

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 孝一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して令和元年8月9日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。